

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03（5624）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03（5624）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 （千葉県千葉市中央区登戸一丁目1番4号） 日本電技株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号） 日本電技株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号） 日本電技株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島六丁目2番40号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月
売上高(千円)	19,402,015	21,378,829	21,706,667	23,159,266	21,514,076
経常利益(千円)	609,776	1,182,264	1,292,633	1,935,645	1,667,286
当期純利益(千円)	297,746	573,587	690,191	1,101,886	934,680
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	9,626,638	10,078,126	10,519,972	11,343,729	11,910,899
総資産額(千円)	15,578,367	17,866,614	17,898,789	20,482,037	19,490,319
1株当たり純資産額(円)	1,170.82	1,229.57	1,283.49	1,383.99	1,453.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (9.00)	21.00 (5.00)	25.00 (5.00)	50.00 (5.00)	34.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	32.67	69.98	84.21	134.44	114.04
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.8	56.4	58.8	55.4	61.1
自己資本利益率(%)	3.1	5.8	6.7	10.1	8.0
株価収益率(倍)	27.67	10.29	11.16	4.40	5.24
配当性向(%)	39.8	30.0	29.7	37.2	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	644,409	1,476,570	1,317,879	1,806,753	1,128,498
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,365	633,839	85,707	628,273	320,431
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,466	73,603	171,650	207,086	411,565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,457,492	2,226,620	3,287,142	4,258,535	4,655,036
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	602 (-)	601 (-)	608 (-)	621 (64)	623 (63)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載をしておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

6. 平均臨時雇用者数については、第49期まで記載を省略していましたが、第50期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()外数で記載しております。

2【沿革】

昭和34年9月	空調計装工事の設計施工及び自動制御機器の販売を目的として、東京都千代田区丸の内三丁目6番地に日本電技株式会社を設立
昭和34年10月	山武ハネウエル計器株式会社（現株式会社山武）と特約店契約を締結
昭和39年8月	大阪市北区に大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和41年3月	新聞社向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和41年9月	郵便局向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和42年10月	東京都文京区本郷一丁目2番14号に本社を移転
昭和43年4月	静岡県静岡市に静岡事務所（現静岡支店）を開設
昭和43年10月	岡山県岡山市に岡山事務所（現岡山支店）を開設 岡山県岡山市に岡山工場を開設し、制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和44年8月	名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和44年12月	東京都千代田区二番町2番8号に本社を移転 千葉県千葉市に千葉出張所（現千葉支店）を開設
昭和45年10月	横浜市西区に横浜出張所（現横浜支店）を開設
昭和46年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松支店）を開設
昭和50年11月	茨城県土浦市に筑波出張所（現つくば支店）を開設
昭和53年3月	食品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
昭和53年4月	広島県広島市に広島事務所（現広島支店）を開設
昭和55年4月	埼玉県川口市に川口工場を開設し、東日本地区に供給する制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和56年3月	薬品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
平成3年4月	管理体制の強化を目的として本社組織を管理本部と事業本部とする
平成4年4月	東京都墨田区両国二丁目10番14号に本社を移転
平成10年4月	事業本部から東京地区の事業を分離し、東京都墨田区に東京本店を開設
平成10年10月	山武ビルシステム株式会社（現株式会社山武）と特約店契約を締結
平成10年12月	東京本店産業システム部（現東京本店産業ソリューション部）において、ISO9001を取得
平成13年10月	川口工場、岡山工場において、ISO9001を取得
平成15年3月	社団法人日本証券業協会（現大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を店頭登録
平成16年4月	営業統括機能及び技術開発機能の強化を目的として本社組織に営業本部と技術本部を新設する
平成16年9月	つくば支店において、ISO9001を取得
平成18年11月	トヨタ自動車株式会社等3社と「マイクロガスタービンVOC処理システム」を共同開発し、販売を開始
平成21年12月	東京本店産業ソリューション部にて取得済のISO9001を静岡支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店の産業ソリューション部門に拡大
平成22年1月	本社、静岡支店、広島支店、川口工場、沼津営業所、福山営業所、山口営業所において、ISO14001を取得

3【事業の内容】

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔（特 - 17）第4709号、（特 - 19）第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔（般 - 17）第4709号、（般 - 19）第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

（空調計装関連事業）

空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

（産業計装関連事業）

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。また、マイクロガスタービンVOC処理システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等も行っております。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業別	従業員数(人)
空調計装関連事業	459(44)
産業計装関連事業	43(2)
本社	121(17)
合計	623(63)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
623(63)	39.0	14.4	7,899,354

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産等、一部の指標上では持ち直してきているものの、自律性が弱く、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても景気悪化に伴う民間設備投資の落ち込みが激しく、同様に厳しい状況で推移しました。このような状況下において当社は、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を平成21年4月1日付で制定し、その精神の下、空調計装関連事業の新設工事においては「案件情報の共有化並びに組織的な営業の実践」、同既設工事においては「各種ツールを活用した提案ビジネスの推進」、産業計装関連事業においては「エンジニアリング機能の本社集約化を活かした全社の事業展開」を戦略として掲げ、事業展開してまいりました。

しかしながら、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも減少し、20,819百万円（前期比17.4%減）となりました。

売上高につきましても、産業計装関連事業においては増加しましたが、空調計装関連事業において新設工事、既設工事がともに減少したことにより、21,514百万円（同7.1%減）となりました。

利益面につきましては、効率的な現場監理等の原価低減努力により売上総利益率は微増しましたが、売上高減少に伴い、営業利益が1,636百万円（同13.0%減）、経常利益が1,667百万円（同13.9%減）、当期純利益は934百万円（同15.2%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事、既設工事とも工場向け物件が減少したこと等により、18,357百万円（前期比15.5%減）となりました。内訳は、新設工事が7,568百万円（同18.1%減）、既設工事が10,788百万円（同13.6%減）でした。

完成工事高は、新設工事において商業施設向け物件が、既設工事において工場向け物件が減少したことを主因に、18,380百万円（同9.6%減）となりました。内訳は、新設工事が6,768百万円（同16.9%減）、既設工事が11,612百万円（同4.7%減）でした。

次期繰越工事高は、既設工事において減少したものの、新設工事において増加したため、10,195百万円（同0.2%減）とほぼ横ばいとなりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、361百万円（同26.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,719百万円（同15.8%減）、売上高は18,741百万円（同10.0%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、設備工事や小型の補修・改修工事の減少等により、1,827百万円（前期比29.2%減）となりました。

完成工事高は、VOCソリューション事業の実績計上及び搬送工事の増加等により、2,499百万円（同29.4%増）となりました。

次期繰越工事高は、受注の減少が響き、630百万円（同51.6%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、272百万円（同33.3%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,100百万円（同29.8%減）、売上高は2,772百万円（同18.4%増）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第2 事業の状況」の各記載金額については消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ396百万円増加し4,655百万円（前期比9.3%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,128百万円（同37.5%減）となりました。

これは、主に仕入債務の減少903百万円及び法人税等の支払額983百万円に対して税引前当期純利益の計上1,646百万円及び売上債権の減少1,562百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は320百万円（同49.0%減）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入100百万円に対して投資有価証券の取得による支出413百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は411百万円（同98.7%増）となりました。

これは、主に配当金の支払409百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、「受注工事高及び施工高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び施工高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調計装 関連事業	8,814,814	21,729,605	30,544,420	20,325,736	10,218,684	30.1	3,080,825	20,794,779
	産業計装 関連事業	652,172	2,581,732	3,233,904	1,931,958	1,301,946	34.0	442,722	2,109,350
	合計	9,466,986	24,311,338	33,778,324	22,257,694	11,520,630	30.6	3,523,547	22,904,130
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	空調計装 関連事業	10,218,684	18,357,344	28,576,028	18,380,199	10,195,829	33.4	3,407,710	18,707,084
	産業計装 関連事業	1,301,946	1,827,653	3,129,599	2,499,437	630,162	48.5	305,909	2,362,624
	合計	11,520,630	20,184,997	31,705,627	20,879,636	10,825,991	34.3	3,713,620	21,069,709

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。

2. 次期繰越工事高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致しております。

4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、制御機器類の販売に係る当期受注高及び当期売上高が以下のとおりあります。

（前事業年度）

空調計装関連事業492,468千円、産業計装関連事業409,103千円

（当事業年度）

空調計装関連事業361,728千円、産業計装関連事業272,712千円

(2) 受注の方法

当社の工事の受注方法は、そのほとんどが特命によっております。

(3) 販売実績
完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調計装関連事業	5,100,421	15,225,314	20,325,736
	産業計装関連事業	160,092	1,771,865	1,931,958
	合計	5,260,514	16,997,180	22,257,694
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	空調計装関連事業	4,821,690	13,558,508	18,380,199
	産業計装関連事業	278,414	2,221,023	2,499,437
	合計	5,100,104	15,779,531	20,879,636

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(前事業年度)

- 新日本空調(株) ・ 江東区新砂3丁目商業施設計画 自動制御設備工事
- 第一設備工業(株) ・ (仮称)東京地家裁立川支部庁舎新営工事 自動制御設備工事
- (株)テクノ菱和 ・ アステラス製薬新棟A、B棟 計装工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 味の素(株)開発研究棟
- 高砂熱学工業(株) ・ 神宮前1丁目民活再生プロジェクト(オフィス)

(当事業年度)

- 高砂熱学工業(株) ・ 横浜ダイヤビルディング
- (株)テクノ菱和 ・ シャープ(株)堺工場太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備工事のうち自動制御工事
- (株)三晃空調 ・ エクシブ箱根離宮新築工事
- (株)日商グラビア ・ 本社工場VOC処理システム設置工事
- (株)朝日工業社 ・ 静岡病院新館空調工事

2. 最近2事業年度の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前事業年度)

高砂熱学工業(株) 2,775,514千円 12.5%

(当事業年度)

高砂熱学工業(株) 2,986,338千円 14.3%

商品売上高

期別	区分	金額(千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調計装関連事業	492,468
	産業計装関連事業	409,103
	合計	901,571
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	空調計装関連事業	361,728
	産業計装関連事業	272,712
	合計	634,440

(4) 手持工事高 (平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
空調計装関連事業	3,439,279	6,756,549	10,195,829
産業計装関連事業	33,891	596,270	630,162
合計	3,473,171	7,352,820	10,825,991

(注) 手持工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

高砂熱学工業(株)	・ 国立国際医療センター新棟整備工事 期 空調設備工事	平成22年10月完成予定
三菱電機(株)	・ パナソニック(株)エナジー社 住之江A棟ユーティリティ設備	平成22年10月完成予定 工事
富士古河E & C(株)	・ 富士通エフ・アイ・ピー(株)横浜新センタ(大丸)新築工事	平成22年12月完成予定
第一工業(株)	・ 東京都医学系総合研究所 期新築空調設備工事・電気計装	平成23年 3月完成予定 工事
三機工業(株)	・ 横浜西口KNビル改修工事	平成24年 2月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び施工高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

〔空調計装関連事業〕

項目	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	5,773,210	9,238,529	15,011,739	8,139,621	6,872,118	27.3	1,875,269	8,467,068
	既設工事	3,041,604	12,491,076	15,532,680	12,186,114	3,346,566	36.0	1,205,555	12,327,711
	合計	8,814,814	21,729,605	30,544,420	20,325,736	10,218,684	30.1	3,080,825	20,794,779
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	6,872,118	7,568,883	14,441,001	6,768,069	7,672,932	33.6	2,578,547	7,471,346
	既設工事	3,346,566	10,788,460	14,135,026	11,612,130	2,522,896	32.9	829,163	11,235,738
	合計	10,218,684	18,357,344	28,576,028	18,380,199	10,195,829	33.4	3,407,710	18,707,084

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。
2. 次期繰越工事高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

(2) 完成工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	1,677,601	6,462,020	8,139,621
	既設工事	3,422,820	8,763,294	12,186,114
	合計	5,100,421	15,225,314	20,325,736
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	1,077,748	5,690,321	6,768,069
	既設工事	3,743,942	7,868,187	11,612,130
	合計	4,821,690	13,558,508	18,380,199

(3) 手持工事高 (平成22年3月31日現在)

〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
新設工事	2,910,900	4,762,032	7,672,932
既設工事	528,379	1,994,517	2,522,896
合計	3,439,279	6,756,549	10,195,829

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

建設業界におきましては、中長期的にも市場そのものが縮小していくという厳しい予測がなされております。一方で計装工事業界におきましては、バブル期の建築物の更新需要や、環境負荷低減、省エネルギー化といった環境ビジネスの活性化等により、維持、補修、改修投資を中心に、既設市場は堅調な推移を維持すると考えられますが、マクロ環境の影響を受けやすい新設市場については、先行きに不透明感が強く、予断を許さない状況となっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容等

このような状況を踏まえ、当社では平成21年4月1日付で、中長期的な経営指針とするべく、経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を制定致しました。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design (新しい構想、新しい企画、新しい設計)』でお客様にバリュー(価値)を提供し(for the Customer)、企業として成長し(for the Success)、永続的な企業を目指す(for the Future)」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

New Design for the Customer

- ・お客様とともに栄えるビジネスモデルの確立~計装バリューチェーンの極大化~
- ・お客様に評価される技術、サービスの追求

New Design for the Success

- ・収益重視の事業展開
- ・技術力、営業力、ノウハウの蓄積・結集・融合・継承

New Design for the Future

- ・ビジョン実現のための人財の確保・育成
- ・CSRの推進
- ・新たな価値の創造

また当社では、上記経営ビジョン及び現下の経営環境を踏まえ、以下の3点を当面の対処すべき課題と位置づけております。

空調計装関連事業の新設工事にあっては、「営業力強化と安定的な受注量確保」

空調計装関連事業の既設工事にあっては、「低炭素社会のニーズに応える事業展開」

産業計装関連事業にあっては、「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で計装工事の設計、監理及び施工を行っております。

施工作業に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実を図るとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) メンテナンスの品質管理について

当社は既設市場において、メンテナンスを行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう安全・技術管理室が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る賠償請求義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、(株)山武と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、(株)山武とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

(株)山武に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)山武	3,564,610	58.0	3,435,770	62.6
総仕入高	6,144,276	100.0	5,487,354	100.0

(4) 不採算工事の発生

工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約に従って施工し、工事完了後にお客様による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生する可能性があり、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設資材価格の変動リスク

当社の取り扱う電設資材等の価格が素材の相場の変動等により高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

建設工事の受注に際しては、お客様の与信管理等を実施するほか可能な限り工事代金を先行して受領する等回収遅延が発生しないように対処しておりますが、当社のお客様の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、通常の事業の形態として事業年度末である3月に集中することにより、下期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(8) 技術者や外注先の確保及び育成について

当社は、計装工事の設計、監理及び施工を行っております。このため、計装エンジニアリング技術を実践的に適用できる技術者や外注先の確保及び育成が極めて重要であります。当社は高い技術を持った技術者や外注先の確保及び育成に努めておりますが、必要とする技術者や外注先の確保及び育成ができなかった場合、受注機会の減少等当社業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 特約店契約

相手先	契約の内容	契約期間
株式会社山武 (ビルシステムカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
株式会社山武 (アドバンスオートメーションカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日

(注) 契約期間は、株式会社山武 ビルシステムカンパニーについては平成22年4月1日から平成23年3月31日まで、同社アドバンスオートメーションカンパニーについては平成22年4月1日から平成24年3月31日まで、それぞれ更新されています。

(2) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成20年3月31日に取引銀行2行と総額1,000,000千円の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成20年3月31日	スタンバイ・クレジット・ファシリティ（シンジケーション方式によるコミットメントライン）契約	(株)みずほ銀行 (株)りそな銀行	(株)みずほ銀行をエージェントとする貸付金融機関2行との借入総額1,000,000千円のシンジケーション方式の借入契約 (コミットメント期間平成20年3月31日から平成23年3月30日)	1,000,000千円

6【研究開発活動】

当社は、経営ビジョンである「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」の精神の下、本社技術本部を中心に、計装を中心とした様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心となります。

当事業年度における研究開発費は68百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ER (Energy Report) ツールの機能強化

前事業年度に開発した省エネルギー診断、リモートメンテナンスデータ分析を支援する「ERツール」について、分析結果レポートの質の向上、グラフや帳票出力メニューの拡充等の機能強化を行いました。

(2) ESCO・省エネルギー診断ツールの機能強化

前事業年度に開発した「ESCO・省エネルギー診断ツール」について、対応可能な制御方式の拡大を行いました。具体的には、熱源搬送ポンプの台数制御やインバータ導入等による省エネルギー効果が算出できるように機能を強化しました。

ESCO

Energy Service Companyの略、工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たりまして、期末時点の資産・負債及び期中の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定が必要とされます。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらのお見積りと異なる場合があります。

当社は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

収益の認識

完成工事高の計上は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率のお見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準を適用する場合は、工事収益総額、工事原価総額及び期末における工事進捗度を合理的にお見積り、これに応じて完成工事高を計上しております。なお、工事収益総額のお見積りは、お客様からの注文書に基づいた請負金額によっており、工事原価総額及び工事進捗度のお見積りは、実行予算や工事原価等に関する管理体制の整備を図り、適時・適切にお見直しを行っております。

工事完成基準を適用する場合は、お客様からの注文書に基づいた請負金額により完成工事高を計上しております。また、計上時期は目的物の引き渡しがお実質的に行われた時点としております。目的物の引き渡しがお実質的に行われた時点の判断は、「竣工検査終了後、検査に基づく手直し工事及び試運転、調整が完了した時点」を原則としております。

貸倒引当金

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断した上で、債権の回収可能額をお見積り、必要な貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定のお客様や金融機関等の取引先に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については、期末時点で市場価格が取得価額に対して著しく下落している場合、非公開会社の株式については、投資先の純資産価額の当社持分が当社の帳簿価額に対して著しく下落している場合につき、将来の回復の可能性を検討し、評価損を計上することとしております。

繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮して一時差異の解消に係るスケジューリングを行い、回収可能と判断される繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判断には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されております。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断は合理的なものと考えておりますが、スケジューリング期間における課税所得のお見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び年金債務について、年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。

年金数理計算の前提には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合は、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

[次へ](#)

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ1,645百万円減少し21,514百万円となりました。

空調計装関連事業における新設工事の完成工事高は、工場、オフィス向けが堅調となったものの、当期の受注高が低調に推移し、商業施設、公共施設向けを中心に1,371百万円減少しました。既設工事の完成工事高は、新設工事と同様に当期の受注高が低調に推移したことにより573百万円減少しました。制御機器類の販売についても、新設向け、既設向け共に低調となり130百万円減少しました。

産業計装関連事業における完成工事高は、民間発注工事において前事業年度からの繰越工事高が増加したことを主因に567百万円増加しました。制御機器類の販売については136百万円減少しました。

売上総利益

売上総利益は、前事業年度に比べ414百万円減少し6,248百万円となりました。

空調計装関連事業においては、売上高が減少した他、既設工事における利益率の低下により、前事業年度に比べ570百万円減少しました。

産業計装関連事業においては、売上高が増加した他、利益率が上昇したことにより、前事業年度に比べ156百万円増加しました。

売上総利益率については、外注費等の節減に努めた結果、全体で0.2ポイント上昇し29.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、従業員給料手当の減少等により前事業年度に比べ169百万円減少し4,611百万円となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少等により前事業年度に比べ244百万円減少し1,636百万円となりました。売上高営業利益率についても0.5ポイント低下し7.6%となりました。

営業外収益及び営業外費用、特別利益及び特別損失

営業外収益及び営業外費用は、営業外費用でデリバティブ評価損が増加したこと等により、前事業年度の収益54百万円（純額）から30百万円の収益（純額）となりました。

特別利益及び特別損失は、特別損失で投資有価証券評価損が減少したこと等により、前事業年度の損失33百万円（純額）から20百万円の損失（純額）となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ255百万円減少し1,646百万円となりました。

法人税等

法人税等は、税引前当期純利益の減少に伴い、前事業年度に比べ88百万円減少し711百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前事業年度の42.1%から43.2%に上昇しております。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度に比べ167百万円減少し934百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は、前事業年度の134.44円から114.04円に減少しております。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より678百万円少ない1,128百万円の資金を得ました。これは主に売上債権が減少に転じる等資金の増加要因はあったものの、税引前当期純利益及び未成工事受入金の増加額が減少した他、仕入債務が減少に転じたことや法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より307百万円少ない320百万円の資金を使用しました。これは主に有価証券の償還による収入及び定期預金の払戻による収入があった他、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より204百万円多い411百万円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、各種工事のための原材料購入及び外注工事費の支払いの他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充当しており借入金はございません。しかしながら、不測の事態に備え資金の機動的調達手段の確保を目的に取引銀行2行と総額1,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、同契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。また、今後も引き続き、最適な資本構成や設備投資等のあり方について経営計画との整合性を図りながら検討してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、社内情報システムに係るソフトウェア更新など総額126百万円の設備投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	工具器具・備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	20,120	45,779	-	262,778	328,678	98 (11)
川口工場 (埼玉県川口市)	制御盤等の設計・ 製造施設	10,498	778	-	447	11,723	15 (3)
岡山工場 (岡山市北区)		12,169	1,541	171,996 (744.59)	2,205	187,913	8 (3)
東京本店 (東京都墨田区)	営業・施工管理業務 施設	2,268	14,919	-	3,392	20,580	136 (8)
つくば支店 (茨城県つくば市)		707	1,577	-	656	2,941	27 (3)
千葉支店 (千葉市中央区)		42,089	489	123,687 (463.89)	440	166,706	34 (2)
横浜支店 (横浜市神奈川区)		233	2,792	-	660	3,686	53 (4)
静岡支店 (静岡市駿河区)		89,850	4,542	174,000 (730.69)	440	268,832	48 (6)
浜松支店 (浜松市中区)		223	2,333	-	220	2,776	40 (4)
名古屋支店 (名古屋市中区)		5,038	1,966	-	1,095	8,099	39 (1)
大阪支店 (大阪市北区)		1,036	1,799	-	1,210	4,046	58 (7)
岡山支店 (岡山市北区)		10,780	3,010	121,613 (526.47)	1,301	136,705	32 (6)
広島支店 (広島市西区)		3,498	3,615	30,000 (165.29)	2,701	39,816	35 (5)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置、リース資産及び無形固定資産であります。

2. 当社は、空調計装関連事業及び産業計装関連事業を営んでおりますが、各設備は両事業で共通使用しておりますので、事業別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 上記に記載されていない営業所については、以下のように各々の管轄する本店及び支店に含めて記載しております。

札幌営業所、さいたま営業所、山梨営業所は、東京本店に含めて記載しております。

厚木営業所は、横浜支店に含めて記載しております。

沼津営業所は、静岡支店に含めて記載しております。

豊橋営業所は、名古屋支店に含めて記載しております。

京都営業所、神戸営業所、奈良営業所は、大阪支店に含めて記載しております。

鳥取営業所、米子営業所は、岡山支店に含めて記載しております。

福山営業所、松江営業所、山口営業所は、広島支店に含めて記載しております。

4．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
車両（所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース）	265台	1～5	93,078	152,855

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、業界動向、開発研究の推進、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月13日 (注)	750,000	8,197,500	111,750	470,494	145,500	316,244

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 750,000株
発行価格 365円
資本組入額 149円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	11	13	-	1,987	2,037	-
所有株式数(単元)	-	10,194	586	3,596	3,544	-	64,044	81,964	1,100
所有株式数の割合 (%)	-	12.44	0.71	4.39	4.32	-	78.14	100	-

(注) 自己株式1,111株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	972	11.86
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	345	4.20
株式会社山武	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
永田 俊一	東京都練馬区	171	2.08
菊野 英雄	横浜市中区	171	2.08
計	-	3,849	46.95

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,195,300	81,953	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,953	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	55	37,015

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,111	-	1,166	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当社の利益剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針と当事業年度の業績の内容を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり29円といたしました。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は34円となります。内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や、事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	40,981	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	237,695	29

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,155	906	1,300	1,084	747
最低(円)	688	690	671	516	519

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	675	619	594	627	592	633
最低(円)	615	519	525	569	560	573

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		島田 惟一	昭和8年7月16日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成元年5月 当社専務取締役 平成2年5月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	780,010
代表取締役 社長		島田 良介	昭和43年8月24日生	平成3年4月 日商岩井株式会社入社 平成14年5月 日商岩井米国会社出向 平成18年9月 当社入社 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	45,000
常務取締役	企画管理本部長	山口 浩史	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成10年4月 同行検査部長 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社上席 執行役員人事部長 平成18年2月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社企画管理本部長(現任)	(注)3	18,000
取締役	東京本店長	杉山 孝治	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 中央精工株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 平成8年11月 当社静岡支店長 平成16年4月 当社東京本店長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)3	27,400
取締役	技術本部長	松下 泉	昭和24年10月14日生	昭和43年4月 矢崎部品株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 平成8年11月 当社浜松支店長 平成15年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社技術本部長(現任)	(注)3	32,100
取締役	大阪支店長	緒方 賢一	昭和25年12月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年11月 当社岡山支店長 平成11年4月 当社広島支店長 平成15年4月 当社大阪支店長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)3	26,700
取締役	営業本部長	川崎 重昭	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 山武ハネウエル株式会社入社 平成15年11月 同社ビルシステムカンパニービル オートメーション事業本部営業統 括部計装システム部長 平成17年1月 当社入社 営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	6,500
取締役	名古屋支店長	大友 春久	昭和25年4月9日生	昭和43年4月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 当社横浜支店長 平成16年4月 当社東京本店副本店長 平成20年4月 当社名古屋支店長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	21,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		太田 則雄	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年5月 同行数寄屋橋支店長 平成12年4月 富士トータルサービス株式会社代表取締役社長 平成19年4月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田村 博	昭和10年12月21日生	昭和33年4月 株式会社第一銀行入行 昭和60年5月 株式会社第一勧業銀行京都支店長 昭和63年2月 中央不動産株式会社常務取締役 平成2年3月 株式会社共和電業常務取締役 平成13年2月 同社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6,000
監査役		青木 英憲	昭和33年7月10日生	昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成14年3月 ルネス総合法律事務所設立(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2,000
計						965,110

(注)1. 監査役 太田則雄、田村博及び青木英憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長 島田良介は、代表取締役会長 島田唯一の長男であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化を図るとともに、企業倫理の確立、健全性の重視、I R、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいりの方針であります。

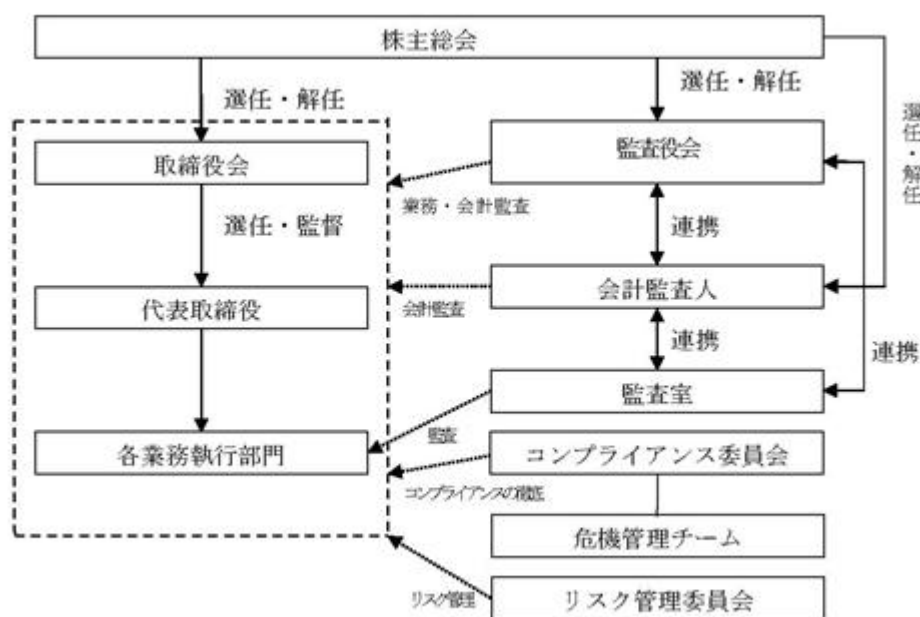
コーポレート・ガバナンス体制の概要等

イ．会社の機関の基本説明（平成22年6月30日現在）

当社は、取締役会（取締役8名）を原則として月1回その他必要に応じて開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成される監査役会を原則月1回開催しております。

当社の機関及び内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制については次のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名（全員社外監査役）が中立的、客観的な視点から、取締役の職務執行状況を監査しております。また、取締役会その他重要な会議に随時出席し、適切な助言、提言をいただいております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した次の内部統制システム構築の基本方針に基づき、その整備を行っております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報については、別途定める社内規程に従い適切に保存、管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築及び各種リスクの管理を行う。

また、事故や災害などの緊急事態が発生した際は、危機管理チームまたは対策本部を設置し迅速に対応する体制をとる。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行う。

(d)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動憲章及び行動指針を定めるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守及び高い倫理観と社会的良識に基づく企業行動の徹底を図る。
- ・内部監査部門により社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査する。
- ・法令違反行為等に関する通報・相談を受付ける内部通報窓口を設置する。

(e)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び独立性

に関する事項

監査役が求めがある場合は、監査役の業務を補助する専任のスタッフを置くこととし、その人事異動、評価等については、監査役の同意を得るものとする。

(f)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項等を発見した場合は監査役に報告する。

(g)監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する。

また、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換する。

(h)財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(i)反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「 - 八．内部統制システムの整備の状況 (b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査部門（4名）が社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

監査役監査の状況については、監査役が取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する等、実効的な監査が行われております。

また、監査役は代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換しております。

この他、これらの監査においては、本社の内部統制部門と必要に応じて意見を交換し、情報の共有化を図り、監査の実効性を高めております。

なお、監査役田村博は、上場企業の経理担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役との関係

当社は社外監査役3名を選任しておりますが、（うち1名は弁護士）3氏とも当社との間には特別の利害関係はございません。なお、社外監査役が当社コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等につきましては、「 - 四．現状の体制を採用する理由」並びに「 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

また、当社は常勤監査役太田則雄を株式会社ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 洋一

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 淳史

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等4名

継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	298,706	252,202	46,504	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	25,623	23,400	2,223	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
島田 惟一	取締役	提出会社	111,600	19,762	131,362

ハ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、総額の上限を株主総会で定めており、具体的な支給額については、内規に基づき会社業績、各人の執務の状況等を考慮のうえ取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役会で決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第48回定時株主総会で取締役の報酬の総額は年間330,000千円以内、監査役報酬の総額は年間50,000千円以内と決議しております。

また、当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 181,438千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山武	83,000	181,438	取引関係の継続及び強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	16,665	1,249	-	（注）
上記以外の株式	-	260,988	7,307	-	34,520

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な配当政策を遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,759,264	2,655,441
受取手形	1,307,386	1,050,093
完成工事未収入金	7,059,461	5,764,528
売掛金	184,033	174,528
有価証券	1,591,108	2,330,736
未成工事支出金	3,124,002	3,425,492
商品	12,465	14,294
材料貯蔵品	6,197	6,876
前払費用	69,496	70,014
繰延税金資産	626,155	388,430
その他	73,652	59,875
貸倒引当金	15,090	20,481
流動資産合計	16,798,133	15,919,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 457,593	1 461,817
減価償却累計額	250,593	266,099
建物(純額)	1 206,999	1 195,718
構築物	1 16,109	1 16,109
減価償却累計額	12,809	13,310
構築物(純額)	1 3,299	1 2,798
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	959	996
機械及び装置(純額)	210	173
工具器具・備品	408,924	388,672
減価償却累計額	310,459	303,526
工具器具・備品(純額)	98,464	85,146
土地	1 621,297	1 621,297
リース資産	6,404	6,404
減価償却累計額	2,562	5,124
リース資産(純額)	3,842	1,280
有形固定資産計	934,113	906,414
無形固定資産		
商標権	1,890	4,626
ソフトウェア	342,503	252,986
ソフトウェア仮勘定	18,464	14,526
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産計	366,811	276,093

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,776	1,385,507
出資金	40,110	60,110
従業員に対する長期貸付金	5,244	17,497
破産更生債権等	6,466	5,646
長期前払費用	11,703	8,392
繰延税金資産	235,147	245,843
差入保証金	614,400	594,787
その他	191,273	93,016
貸倒引当金	25,143	22,822
投資その他の資産計	2,382,978	2,387,978
固定資産合計	3,683,904	3,570,486
資産合計	20,482,037	19,490,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,728,317	1,312,349
工事未払金	2,640,721	2,139,950
買掛金	198,855	211,799
リース債務	2,562	1,440
未払金	157,362	20,469
未払費用	1,272,434	926,425
未払法人税等	995,006	523,366
未払消費税等	329,001	325,348
未成工事受入金	1,217,710	1,405,454
前受金	1,385	688
預り金	34,574	35,054
完成工事補償引当金	19,664	14,999
工事損失引当金	89,810	83,073
その他	2,242	68
流動負債合計	8,689,648	7,000,489
固定負債		
リース債務	1,440	-
退職給付引当金	302,328	385,312
役員退職慰労引当金	144,891	193,618
固定負債合計	448,659	578,930
負債合計	9,138,308	7,579,420

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	8,760,000	9,360,000
繰越利益剰余金	1,757,754	1,682,615
利益剰余金合計	10,607,440	11,132,301
自己株式	765	765
株主資本合計	11,393,414	11,918,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,684	7,376
評価・換算差額等合計	49,684	7,376
純資産合計	11,343,729	11,910,899
負債純資産合計	20,482,037	19,490,319

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,257,694	20,879,636
商品売上高	901,571	634,440
売上高合計	23,159,266	21,514,076
売上原価		
完成工事原価	15,851,651	¹ 14,817,522
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,502	12,465
当期商品仕入高	759,367	563,096
他勘定受入高	² 7,792	² 4,088
合計	780,662	579,649
他勘定振替高	³ 123,470	³ 116,854
商品期末たな卸高	12,465	14,294
差引	644,726	448,500
売上原価合計	16,496,377	15,266,023
売上総利益	6,662,888	6,248,052
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,167	275,602
従業員給料手当	2,485,539	2,224,888
退職給付費用	107,968	108,887
役員退職慰労引当金繰入額	24,001	48,727
法定福利費	330,547	317,515
福利厚生費	41,240	41,336
修繕維持費	36,838	46,560
事務用品費	105,659	94,260
通信交通費	215,320	216,496
広告宣伝費	31,611	33,724
貸倒引当金繰入額	5,985	4,291
貸倒損失	4,150	-
交際費	52,700	71,926
地代家賃	408,334	411,457
減価償却費	210,408	218,612
租税公課	55,202	52,299
保険料	22,425	25,169
その他	431,180	419,622
販売費及び一般管理費合計	⁴ 4,781,281	⁴ 4,611,379
営業利益	1,881,606	1,636,673

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	27,226	21,169
受取配当金	13,640	13,702
保険配当金	6,590	2,362
受取事務手数料	8,347	7,648
仕入割引	6,873	6,050
雑収入	8,285	4,357
営業外収益合計	70,963	55,290
営業外費用		
デリバティブ評価損	6,709	20,471
会員権評価損	7,345	-
雑損失	2,870	4,205
営業外費用合計	16,924	24,677
経常利益	1,935,645	1,667,286
特別利益		
固定資産売却益	-	5 116
特別利益合計	-	116
特別損失		
固定資産除却損	6 4,385	6 5,338
投資有価証券評価損	28,929	588
賃貸借契約解約損	-	5,748
退職給付制度改定損	-	9,345
特別損失合計	33,315	21,020
税引前当期純利益	1,902,330	1,646,382
法人税、住民税及び事業税	978,000	513,800
法人税等調整額	177,556	197,901
法人税等合計	800,443	711,701
当期純利益	1,101,886	934,680

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,690,688	35.9	5,467,854	36.9
労務費		1,715,451	10.8	1,584,737	10.7
外注費		6,689,082	42.2	6,038,592	40.8
経費 (うち人件費)		1,756,428 (947,207)	11.1 (6.0)	1,726,338 (1,068,731)	11.6 (7.2)
合計		15,851,651	100.0	14,817,522	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
資本剰余金合計		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,360,000	8,760,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	400,000	600,000
当期末残高	8,760,000	9,360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,260,777	1,757,754
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
剰余金の配当	204,909	409,819
当期純利益	1,101,886	934,680
当期変動額合計	496,976	75,138
当期末残高	1,757,754	1,682,615
利益剰余金合計		
前期末残高	9,710,463	10,607,440
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	204,909	409,819
当期純利益	1,101,886	934,680
当期変動額合計	896,976	524,861
当期末残高	10,607,440	11,132,301

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	765	765
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765	765
株主資本合計		
前期末残高	10,496,437	11,393,414
当期変動額		
剰余金の配当	204,909	409,819
当期純利益	1,101,886	934,680
当期変動額合計	896,976	524,861
当期末残高	11,393,414	11,918,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,535	49,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,220	42,308
当期変動額合計	73,220	42,308
当期末残高	49,684	7,376
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,535	49,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,220	42,308
当期変動額合計	73,220	42,308
当期末残高	49,684	7,376
純資産合計		
前期末残高	10,519,972	11,343,729
当期変動額		
剰余金の配当	204,909	409,819
当期純利益	1,101,886	934,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,220	42,308
当期変動額合計	823,756	567,169
当期末残高	11,343,729	11,910,899

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,902,330	1,646,382
減価償却費	231,682	239,119
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	79,543	131,711
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,700	3,070
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,258	4,664
工事損失引当金の増減額（は減少）	14,777	6,736
受取利息及び受取配当金	40,866	34,871
有形固定資産除却損	4,385	3,036
無形固定資産除却損	-	2,301
投資有価証券評価損益（は益）	28,929	588
デリバティブ評価損益（は益）	6,709	20,471
会員権評価損	7,345	-
売上債権の増減額（は増加）	606,032	1,562,552
未成工事支出金等の増減額（は増加）	529,141	301,490
たな卸資産の増減額（は増加）	306	2,508
仕入債務の増減額（は減少）	409,439	903,276
未成工事受入金の増減額（は減少）	563,011	184,873
未払消費税等の増減額（は減少）	20,686	3,158
その他	328,923	466,043
小計	2,372,033	2,071,357
利息及び配当金の受取額	39,119	40,235
法人税等の支払額	604,399	983,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806,753	1,128,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	54,920	60,485
無形固定資産の取得による支出	102,219	78,795
投資有価証券の取得による支出	512,913	413,076
投資有価証券の売却による収入	422	-
投資有価証券の償還による収入	27,250	52,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
出資金の払込による支出	-	20,000
貸付けによる支出	2,700	15,300
貸付金の回収による収入	2,253	3,180
敷金及び保証金の差入による支出	6,552	19,036
敷金及び保証金の回収による収入	14,664	36,130
その他	6,441	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,273	320,431

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,402	2,562
配当金の支払額	204,684	409,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,086	411,565
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	971,393	396,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142	4,258,535
現金及び現金同等物の期末残高	4,258,535	4,655,036

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 （追加情報） 平成22年 1月 1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。 この移行に伴い退職給付制度改定損9,345千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当期1,038千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益」は 1,038千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の運用、返還による収入」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「出資金の運用、返還による収入」は1,038千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>44,359千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,475</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,810千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,279,021</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>178,630</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,879</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,466,832</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	建物	44,359千円	構築物	1,429	土地	123,687	計	169,475	支払手形	2,810千円	工事未払金	1,279,021	買掛金	178,630	未払金	4,879	未払費用	1,491	計	1,466,832	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>40,863千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,776</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>16,250千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>998,523</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>192,970</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,213,893</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	建物	40,863千円	構築物	1,226	土地	123,687	計	165,776	支払手形	16,250千円	工事未払金	998,523	買掛金	192,970	未払金	1,346	未払費用	4,802	計	1,213,893	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
建物	44,359千円																																																				
構築物	1,429																																																				
土地	123,687																																																				
計	169,475																																																				
支払手形	2,810千円																																																				
工事未払金	1,279,021																																																				
買掛金	178,630																																																				
未払金	4,879																																																				
未払費用	1,491																																																				
計	1,466,832																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				
建物	40,863千円																																																				
構築物	1,226																																																				
土地	123,687																																																				
計	165,776																																																				
支払手形	16,250千円																																																				
工事未払金	998,523																																																				
買掛金	192,970																																																				
未払金	1,346																																																				
未払費用	4,802																																																				
計	1,213,893																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1.</p> <p>2. 他勘定受入高は、主として未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は70,311千円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,814千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,385</td> </tr> </table>	建物	1,814千円	工具器具・備品	2,571	計	4,385	<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 83,073千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は68,800千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>116千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,938</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,338</td> </tr> </table>	投資その他の資産(その他)	116千円	建物	98千円	工具器具・備品	2,938	ソフトウェア	2,301	計	5,338
建物	1,814千円																
工具器具・備品	2,571																
計	4,385																
投資その他の資産(その他)	116千円																
建物	98千円																
工具器具・備品	2,938																
ソフトウェア	2,301																
計	5,338																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,111	-	-	1,111
合計	1,111	-	-	1,111

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,927	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,111	-	-	1,111
合計	1,111	-	-	1,111

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,837	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

（注）平成21年3月31日を基準とする配当金45円には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,695	利益剰余金	29	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 2,759,264千円	現金預金勘定 2,655,441千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,499,271	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,594
現金及び現金同等物 4,258,535	現金及び現金同等物 4,655,036

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 社用車(車両運搬具)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については、預金、債券及び株式等で行っております。資金調達については、内部資金を優先して充当する方針であります。デリバティブは、複合金融商品である他社株転換社債等(投資有価証券)の組込デリバティブであり、余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売上債権管理規程に従い、与信管理部署である業務統括室において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらは主に国債・地方債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。なお、複合金融商品である他社株転換社債等に関するデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、これらの金融商品のリスクについては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、その運用状況は毎月取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	2,655,441	2,655,441	-
(2)受取手形	1,050,093	1,050,093	-
(3)完成工事未収入金	5,764,528		
貸倒引当金(*)	10,000		
	5,754,528	5,754,528	-
(4)売掛金	174,528	174,528	-
(5)有価証券及び投資有価証券	3,699,578	3,699,578	-
資産計	13,334,171	13,334,171	-
(1)支払手形	1,312,349	1,312,349	-
(2)工事未払金	2,139,950	2,139,950	-
(3)買掛金	211,799	211,799	-
負債計	3,664,099	3,664,099	-

(*)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,655,441	-	-	-
受取手形	1,050,093	-	-	-
完成工事未収入金	5,764,528	-	-	-
売掛金	174,528	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	2,300,697	304,615	-	-
社債	30,039	98,594	355,012	-
その他	-	22,766	-	97,770
(2)その他	-	-	17,082	-
合計	11,975,328	425,976	372,094	97,770

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	114,507	137,160	22,653
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,009,271	2,016,150	6,879
	社債	30,000	30,258	258
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,153,779	2,183,569	29,790
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	337,502	227,109	110,393
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	230,000	228,359	1,641
	その他	327,848	192,568	135,279
	(3)その他	50,914	46,024	4,890
	小計	946,264	694,060	252,204
	合計	3,100,044	2,877,630	222,413

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
422	372	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,254

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1)債券				
国債・地方債等	1,559,845	456,305	-	-
社債	29,703	30,258	198,656	-
その他	1,560	17,023	-	173,985
(2)その他	-	-	13,659	-
合計	1,591,108	503,587	212,315	173,985

(注) 有価証券について28,929千円(その他有価証券で時価のある投資信託について16,518千円、時価評価されていない株式について12,410千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	200,187	162,209	37,978
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,505,413	2,499,594	5,818
	社債	385,051	380,000	5,051
	その他	-	-	-
	(3)その他	17,082	13,659	3,423
	小計	3,107,734	3,055,462	52,271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	242,238	304,022	61,783
	(2)債券			
	国債・地方債等	99,900	100,000	100
	社債	98,594	100,000	1,406
	その他	120,536	230,348	109,811
	(3)その他	30,575	35,255	4,680
	小計	591,844	769,625	177,781
	合計	3,699,578	3,825,088	125,510

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について588千円(その他有価証券で時価評価されていない株式について588千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)取引の内容	複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。
(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的	余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの子会社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。 銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。 運用金額全体に制限を設ける。
(3)取引に係るリスクの内容	対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。
(4)取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。
(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品 他社株転換社債等	327,848	280,348	192,568	135,279
合計		327,848	280,348	192,568	135,279

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の事業年度の損益に計上しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

区分	取引の種類	当事業年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年 超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	230,348	230,348	120,536	109,811
合計		230,348	230,348	120,536	109,811

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定拠出年金制度と確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成22年1月1日に制度改定を行い、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これにより確定拠出年金制度は退職給付制度全体の50%相当額に増加しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,103,491	1,555,413
(2) 年金資産(千円)	1,601,411	1,066,797
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	502,080	488,616
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	134,139	47,064
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	65,611	56,238
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	302,328	385,312
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	302,328	385,312

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	121,037	112,281
(2) 利息費用(千円)	41,588	39,252
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,918	14,631
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,740	23,698
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,373	9,373
(6) 退職給付費用(千円)	173,821	169,973
(7) 退職給付制度改定損(千円)	-	9,345
計(千円)	173,821	179,318

前事業年度
(平成21年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,751千円を計上しております。
(注)2.

当事業年度
(平成22年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として41,283千円を計上しております。

(注)2. 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う損益への影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	580,168千円
年金資産の減少	567,281
未認識数理計算上の差異	22,231
計	9,345

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	(単位：千円) 当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,591	12,789
未払賞与	436,977	265,764
退職給付引当金	123,047	156,822
役員退職慰労引当金	58,970	78,802
未払事業税	78,047	44,688
その他	269,786	201,516
繰延税金資産小計	978,422	760,383
評価性引当額	117,006	124,251
繰延税金資産合計	861,415	636,132
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112	1,857
繰延税金負債合計	112	1,857
繰延税金資産の純額	861,302	634,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

	(単位：%) 当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額等	0.4
評価性引当額	0.4
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383.99円	1株当たり純資産額	1,453.19円
1株当たり当期純利益	134.44円	1株当たり当期純利益	114.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,101,886	934,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,101,886	934,680
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山武	83,000	181,438
		高砂熱学工業(株)	88,876	65,857
		(株)テクノ菱和	110,125	46,803
		日比谷総合設備(株)	29,587	23,876
		(株)大氣社	14,234	21,451
		(株)朝日工業社	48,436	18,890
		第一工業(株)	156,198	16,665
		シャープ(株)	11,200	13,092
		新日本空調(株)	17,567	11,313
		三機工業(株)	15,627	10,283
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,740	9,571
		(株)サーラコーポレーション	15,569	8,812
		ダイビル(株)	10,232	7,940
		フロイント産業(株)	12,199	7,222
		大成温調(株)	14,604	5,184
		その他 6 銘柄	17,355	10,687
計		696,556	459,091	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券第59回	199,994
		国庫短期証券第79回	199,994
		国庫短期証券第77回	199,980
		国庫短期証券第84回	199,980
		国庫短期証券第85回	199,976
		国庫短期証券第25回	199,970
		国庫短期証券第89回	199,968
		国庫短期証券第90回	199,964
		国庫短期証券第91回	199,960
		国庫短期証券第93回	199,952
		第269回利付国債(2年)	100,153
		第267回利付国債(2年)	100,013
		第55回利付国債(5年)	50,608
		東京都公募(東京再生都債)第11回	50,185
		東北電力(株)第433回社債(一般担保付)	30,039
		小計	2,330,000
投資有価証券	その他有価証券	第71回利付国債(5年)	103,035
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	102,794
		(株)みずほ銀行第11回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,912
		(株)三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,430
		愛知県平成21年度18回公募債(2年)	99,900
		オリックス(株)第119回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	98,594
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	67,960
		第64回利付国債(5年)	51,445
		三菱UFJ信託銀行(株)第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	50,876
		東京都公募(東京再生都債)第14回	50,235
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	29,810
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円債	12,670
		The Royal Bank of scotland plc ユーロ円債	10,096
小計	980,348	878,758	
計	3,310,348	3,209,495	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	50,000	30,575
		インベスコ・ジャパン・ストラジック・オープン	30,000	17,082
計		80,000	47,657	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	457,593	5,344	1,120	461,817	266,099	16,526	195,718
構築物	16,109	-	-	16,109	13,310	501	2,798
機械及び装置	1,170	-	-	1,170	996	36	173
工具器具・備品	408,924	45,897	66,149	388,672	303,526	56,277	85,146
土地	621,297	-	-	621,297	-	-	621,297
リース資産	6,404	-	-	6,404	5,124	2,562	1,280
有形固定資産計	1,511,498	51,241	67,269	1,495,470	589,056	75,904	906,414
無形固定資産							
商標権	4,253	3,315	-	7,568	2,941	578	4,626
ソフトウェア	837,758	75,422	42,107	871,073	618,087	162,637	252,986
ソフトウェア仮勘定	18,464	-	3,937	14,526	-	-	14,526
電話加入権	3,953	-	-	3,953	-	-	3,953
無形固定資産計	864,429	78,737	46,045	897,122	621,028	163,215	276,093
長期前払費用	18,499	673	3,516	15,656	7,264	3,291	8,392
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額は社内情報システムの導入による開発費用等であり、うち71,672千円は新規取得、3,750千円はソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,233	22,203	1,273	17,859	43,303
完成工事補償引当金	19,664	14,999	19,664	-	14,999
工事損失引当金	89,810	83,073	89,810	-	83,073
役員退職慰労引当金	144,891	48,727	-	-	193,618

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替10,106千円及び個別債権の回収による戻入額 7,753千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,248
預金	
当座預金	2,582,108
普通預金	61,084
定期預金	10,000
小計	2,653,193
合計	2,655,441

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三宝電機(株)	149,058
三建設備工業(株)	119,100
(株)ゼコー	110,288
菱和設備(株)	56,062
三菱商事(株)	41,787
その他	573,796
合計	1,050,093

期日別内訳

区分	金額(千円)
平成22年4月	308,853
5月	226,997
6月	232,719
7月	235,033
8月	46,085
9月	402
合計	1,050,093

ハ．完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業(株)	1,009,270
三機工業(株)	328,995
(株)三晃空調	268,532
第一工業(株)	268,196
(株)テクノ菱和	180,629
その他	3,708,904
合計	5,764,528

完成工事未収入金の滞留状況

期日別	金額(千円)
平成22年3月期計上額	5,752,197
平成21年3月期以前計上額	12,331
合計	5,764,528

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大川原製作所	32,889
マルイチエンジニアリング(株)	15,425
(株)TAKイーヴァック	5,775
(株)エアシス	5,554
荏原実業(株)	5,024
その他	109,858
合計	174,528

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
184,033	662,698	672,204	174,528	79.4	98.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．未成工事支出金

期中増減明細

前期繰越高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	期末残高（千円）
3,124,002	15,119,012	14,817,522	3,425,492

期末残高の内訳

区分	金額（千円）
材料費	1,497,648
労務費	412,423
外注費	1,134,372
経費	381,048
合計	3,425,492

ヘ．商品

品名	金額（千円）
空調制御機器	10,237
その他制御機器類	4,056
合計	14,294

ト．材料貯蔵品

品名	金額（千円）
制御盤製造用部品及び材料	6,876
合計	6,876

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナラサキ産業(株)	61,662
(株)豊田電機製作所	50,886
三田エンジニアリング(株)	47,557
(株)多摩計装	41,301
東京電気商事(株)	35,050
その他	1,075,891
合計	1,312,349

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	320,129
5月	332,719
6月	335,738
7月	323,762
8月	-
9月	-
合計	1,312,349

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)山武	998,523
(株)NTTファシリティーズ	115,459
三田エンジニアリング(株)	76,448
(有)エクセル	27,685
ナラサキ産業(株)	27,243
その他	894,588
合計	2,139,950

ハ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山武	192,970
(株)バルコム	3,590
(株)GSユアサ	1,104
(株)オーケーエム	1,075
フシマン販売(株)	1,014
その他	12,044
合計	211,799

ニ．未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,217,710	11,608,346	11,420,601	1,405,454

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,292,286	3,293,134	3,829,350	12,099,305
税引前四半期純利益金額又は税 引前四半期純損失金額() (千円)	409,839	144,670	163,090	2,363,982
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	244,713	101,306	115,952	1,396,653
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	29.86	12.36	14.15	170.40

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nihondengi.co.jp/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電技株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電技株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電技株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電技株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。